

関西らしい地方分権のあり方研究会（第 1 回）の開催結果について

令和 2 年 8 月 2 7 日

本 部 事 務 局

関西広域連合第4期広域計画における分権型社会の実現に向け、関西らしい地方分権のあり方や取組について、具体的な検討を行うため、関西らしい地方分権のあり方研究会第 1 回会議(以下「研究会」という。)を開催しました。

(1)開催日時 令和2年7月 30 日(木) 13 時 30 分から 15 時 30 分

(2)場 所 大阪国際会議場(グランキューブ大阪)11F
 関西広域連合本部事務局大会議室

(3)招聘有識者 関西経済連合会理事 神田 彰
 (氏名五十音順) 日本経済新聞社編集委員兼論説委員 谷 隆徳
 神戸大学大学院教授 玉岡 雅之
 同志社大学大学院教授 新川 達郎

(4)研究会概要 職業人材の育成から活用までの好循環を創出し、地域産業及び地域経済循環を促進することにより、関西の活性化を目指すという観点から、国に対して提案を行っている「職業人材活躍特区」の内容の充実について、各構成府県市と意見交換を行い、また、有識者から助言をいただいた。

(5)有識者からの主な助言等 (地域経済について)

- 持続可能な経済社会を考えたとき、グローバル化ではなく、ローカライゼーションが最も重要である。関西経済においても、消費等を地域内で循環させることが必要であり、それによって地域雇用が保たれる。そのような経済像・社会像を考えて行くことが、今後 100 年先を考えるのに重要。
- ここ数年、人口の東京一極集中が加速した主役は女性であり、一定して男性よりも女性の転出が伸びており、関西圏の人材循環を考えるならば、女性を地域に留める政策や企業ニーズ等について考えるべき。
- 首都圏も関西圏も、共に人手不足という点では変わりはなく、関西圏内における人材需給のミスマッチみたいなものがあるのではないかな。

関西圏全体で、こうした人材のマッチングを考えていく必要があり、また、コロナ禍の影響により、大学生も地元志向を強める傾向がある。この辺りの人材マッチングというのも関西広域連合の役割ではないかな。

（教育・研究機関等について）

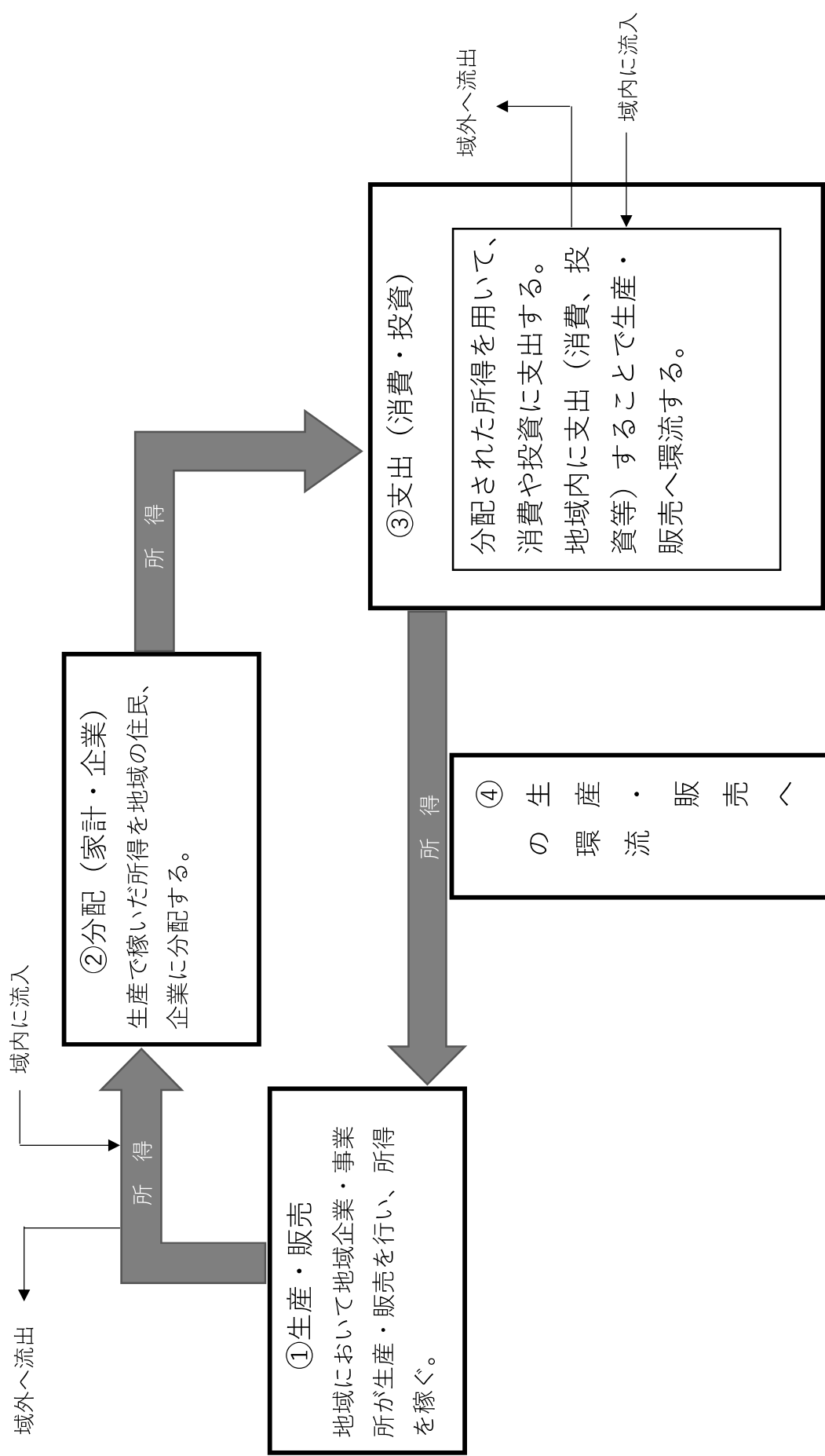
- リカレント教育の観点から、関西全体で様々な授業メニューを用意し、関西広域連合大学という、ヴァーチャルな大学の設置を考えられないか。
- 大学、また、様々な試験研究機関が集まった関西圏域における高等教育について、圏域としての将来構想や、それに必要な関西広域連合としての権限というのをそろそろ考えていく時期に来ているのではないか。

関西圏という、経済的に一定程度成熟を遂げている圏域での試験研究機関の位置付け、あるいは大学の位置付け、そして、専門職業人材、あるいは、それを育てる高等教育の仕組み。そういうものを体系的に考えていく必要がある。

（権限移譲について）

- 関西広域連合として、広域行政の実績を積み上げると同時に、現在まで実績を積み上げてきた分野の中で、権限移譲を求めていく方が良いのではないか。また、国の提案募集制度という枠組みだけでは、権限移譲が実現できないというのも事実だと思うので、地方分権特区や、もう少し先を睨んだ、いろんな枠組みの提案や取り組みも必要ではないか。

地域経済循環について



提案募集方式を活用した「職業人材活躍特区」(仮称)の提案について

資料 2

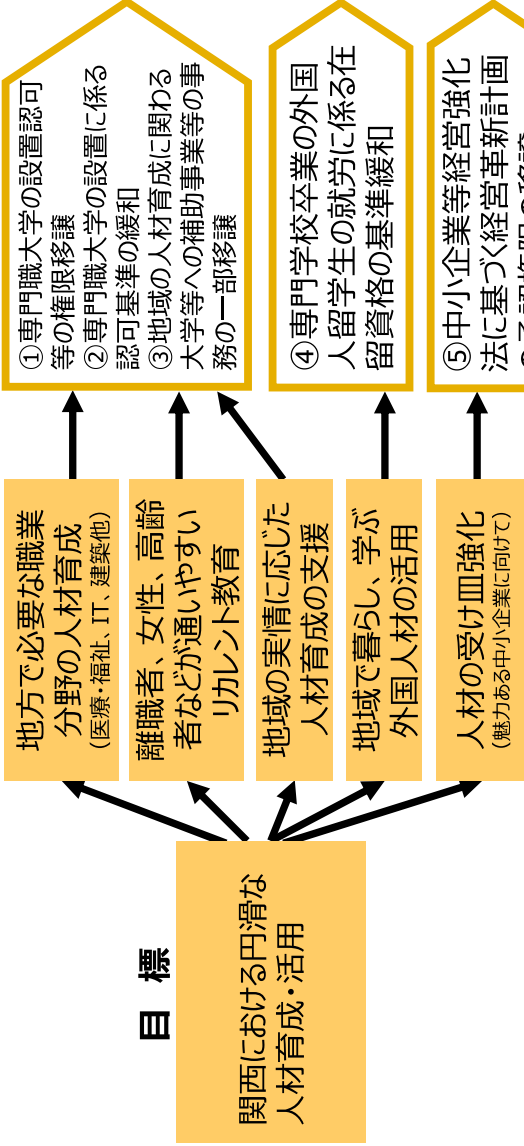
関西広域連合など広域的な枠組みの活用を含めた、実証実験的な権限移譲と規制緩和をセットで行う「地方分権特区」について、制度導入を国に提案しているところ。しかし、国が制度導入に向けた検討を進めないことから、国が実施している地方分権改革推進手法である提案募集方式を活用して提案を行うもの。

<テーマ：人材育成・地域での就職・定着>

地方からの人口流出を抑制し、東京一極集中を是正することをめざす。

人々の進学先となる高等教育機関及び就職先となる企業に関する国からの権限の移譲や規制緩和に加え、地方における人材活用の取組を総合的なパッケージとして展開することで、人材の育成から活用までの好循環を創出し、人々の関西への定着を目指す。

課題



目標実現に向けた関西での取組例

- <広域行政> 関西広域連合による中堅・中小企業等の成長支援など
- <経済団体> 関西経済団体によるビジネス創出や人材育成・活用の取組など
- <府県市> 構成府県市における就労支援や外国人留学生支援など
- <教育機関> 専門学校と企業における産学接続の取組など

国からの権限の移譲や規制緩和の実現に加え、関西における人材活用の取組を総合的に推進することで、関西における人材の育成から活用までの好循環を創出し、人々の関西への定着を目指す。

地方創生と東京一極集中の弊害の是正へ

① 専門職大学の設置認可等の権限移譲
東京での受付・審査では、東京一極集中がさらに助長。一極集中の弊害の是正を。

② 専門職大学の設置に係る認可基準の緩和
地方の実情はそれぞれ。人口減少の中で継続できる高等教育の仕組みを。

④ 専門学校卒業の外国人留学生の就労に係る在留資格の基準緩和
地方で暮らし、学ぶ外国人人材も多い。これらの外国人人材を有効に活用できる仕組みを。

⑤ 中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認権限の移譲
中小企業支援を地域で総合的に実施するため、国出先機関の権限の移譲を。

③ 地域の人材育成に関わる大学等への補助事業等の事務の一部移譲
東京での審査は、中央目線になりがち。大学等への補助事業等の事務を地方とともに行うことで、幅広い観点での審査・採択を可能に。

地元での人材育成・就職

